

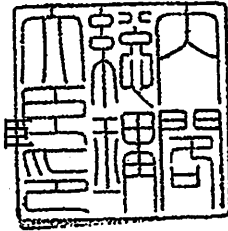


府 公 第 64 号

平成 30 年 3 月 30 日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣



平成 29 年度公文書等移管計画について (通知)

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

つきましては、本移管計画に基づく歴史資料として重要な公文書等の移管方よろしくお願いいたします。



(別紙)

# 平成29年度公文書等移管計画

平成30年3月30日決定

機 関 名	文書(ファイル数)			広報資料 (件数)	備考
	最高裁判所長官 からの申出分	内閣総理大臣 からの協議分	合 計		
最 高 裁 判 所	18	0	18	27	

(別紙様式第1)

## 独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認めるファイル

機関名：最高裁判所

番号	作成・取得 年度等	分類		名称(小分類)	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項 目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
1	2012年	庶務第二係	報告・資料関係	人事官宣誓式(平成24年度)	秘書課長	2013年1月1日	5年	紙	秘書課長	イ		
2	2012年度	庶務第一係	その他	他官庁等儀式・典礼 (東日本大震災関連・ 二周年追悼式等)(平 成24年度)	秘書課長	2013年4月1日	5年	紙	秘書課長	ア		
3	2012年度	審査係	その他	◎東日本大震災関連 (平成24年度)	秘書課長	2013年4月1日	5年	紙	秘書課長	ア		
4	2014年度	(審査)庶務 (事務)	祝辞等	祝辞等(東日本大震災 関連)(平成26年 度)	秘書課長	2015年4月1日	3年	紙	秘書課長	ア		
5	2007年	統計情報係	条約・法令・ 通達の制定改 廃	裁判統計(平成19 年)	情報政策課長	2008年1月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		
6	2007年度	第一課企画調 整係	条約・法令・ 通達の制定改 廃	通達・通知(平成19 年度)	総務局第一課長	2008年4月1日	10年	紙	総務局第一課長	ア		
7	1987年度	第二課資料係	刊行物事務	資料課参照事務の手引 (昭和62年度)	総務局第二課長	1988年4月1日	30年	紙	総務局第二課長	ウ①		
8	2012年度	主計課予算第 四係	予算	その他(決算)(平成2 4年度)(平成23年 度分)	経理局主計課長	2013年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
9	2012年度	主計課予算第 四係	予算	決算関係(平成24年 度)(平成23年度 分)	経理局主計課長	2013年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
10	2012年度	第二課民事訴 訟係	会議・協議 会・研修	民事事件担当裁判官等 協議会議事概要(平成 23年度)	民事局第二課長	2013年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ア		
11	2012年度	第二課簡易裁 判所民事係	会議・協議 会・研修	簡易裁判所民事事件担 当裁判官等協議会(ブ ロック協議会)(平成 24年度)(2)◎	民事局第二課長	2013年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ア		
12	1987年	第一課企画係	刊行物事務	家庭裁判月報第39巻 (1号~12号)	家庭局第一課長	1988年1月1日	30年	紙	家庭局第一課長	ウ①		

13	2012年度	第二課家事手続第一係	会議・協議会・研修	調停委員協議会(平成24年度)	家庭局第一課長	2013年4月1日	5年	紙	家庭局第二課長	ア		
14	1987年度	第二課家事資料係	刊行物事務	養子制度の改正に関する執務資料	家庭局第一課長	1988年4月1日	30年	紙	家庭局第二課長	ウ①		
15	2014年度	家事手続第二係	報告・資料関係	東日本大震災関係(平成26年度)	家庭局第二課長	2015年4月1日	3年	紙	家庭局第二課長	イ		
16	1987年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書(昭和62年度)(第39輯1号)	司法研修所資料課長	1988年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①		
17	1987年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(昭和62年度)(第78号)	司法研修所資料課長	1988年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①		
18	1987年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(昭和62年度)(第79号)	司法研修所資料課長	1988年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①		

(別紙様式第2)

## 独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める広報資料

機関名 : 最高裁判所

番号	作成・取得 年度等	広報資料名	内容	作成・取得者	種別	管理者	利用制限	備考
1	2013年度	韓文「日本の裁判所制度」	司法制度の平易な説明	秘書課長	パンフレット	秘書課長		
2	2015年度	英文「日本の裁判所制度」	司法制度の平易な説明	秘書課長	パンフレット	秘書課長		
3	2015年度	中文「日本の裁判所制度」	司法制度の平易な説明	秘書課長	パンフレット	秘書課長		
4	2016年度	裁判員制度ナビゲーション 2016年(平成28年)10月改訂版	裁判員制度の紹介	広報課長	広報用冊子	広報課長		
5	2016年度	法廷ガイド 平成28年10月発行	裁判傍聴者用手続解説	広報課長	リーフレット	広報課長		
6	2016年度	裁判所ナビ 平成28年11月発行	裁判制度解説	広報課長	パンフレット	広報課長		
7	2016年度	司法の窓(第82号) 2017年(平成29年)5月発行	裁判所の一般広報	広報課長	広報誌	広報課長		
8	2017年度	初めて簡易裁判所を利用される方のために	簡易裁判所を利用しようとする方のために、訴訟、調停、支払督促の手續の特色について平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		
9	2017年度	ご存じですか?簡易裁判所の民事訴訟	簡易裁判所の民事訴訟手續を利用しようとする方のために、その手續のあらましについて平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		
10	2017年度	ご存じですか?簡易裁判所の少額訴訟	少額訴訟手續を利用しようとする方のために、その手續のあらましについて平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		
11	2017年度	ご存じですか?簡易裁判所の支払督促	支払督促手續を利用しようとする方のために、その手續のあらましについて平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		
12	2017年度	ご存じですか?簡易裁判所の民事調停	民事調停手續の利用しようとする方のために、その手續のあらましについて平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		
13	2017年度	特定調停の申立てをされる方のために(個人用)	特定調停手續を利用しようとする方(事業者以外の一般個人)のために、その手續のあらましについて平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		
14	2017年度	特定調停の申立てをされる方のために(事業者用)	特定調停手續を利用しようとする方(事業者)のために、その手續のあらましについて平易に説明したもの	民事局第二課長	リーフレット	民事局第二課長		

15	2017年度	5分くらいでわかる！！民事調停制度	民事調停制度について簡単に説明したもの	民事局第二課長	動画データ	民事局第二課長		
16	2016年度	検察審査会Q&A（2016年度刊行）	検察審査会制度の説明	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		
17	2016年度	制度周知パンフレット（表紙が裁判員用法廷で題字が黄緑のもの）	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		
18	2016年度	「よくわかる！裁判員制度Q&A」（帯がエメラルドグリーンのもの）		刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		
19	2016年度	リーフレット「犯罪によって被害を受けた方へ」	犯罪被害者の方のための制度の紹介	刑事局第二課長	リーフレット	刑事局第二課長		
20	2016年度	ごぞんじですか法廷通訳（平成29年版）	法廷通訳の紹介	刑事局第二課長	パンフレット	刑事局第二課長		
21	2012年度	家庭裁判所のあらまし	家庭裁判所の組織や取り扱う事件の説明	家庭局第一課長	パンフレット	家庭局第一課長		
22	2012年度	家庭裁判所のしおり	家庭裁判所で取り扱う事件の説明	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
23	2014年度	少年審判について	少年審判制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
24	2014年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ	少年事件における被害者等に対する配慮制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
25	2014年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ～少年審判の傍聴について～	少年事件における被害者等の審判傍聴制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
26	2012年度	参与員のあらまし	参与員の役割や身分、資格について広報する内容	家庭局第一課長	パンフレット	家庭局第二課長		
27	2016年度	家庭裁判所調査官－家族・人・社会の架け橋－	家庭裁判所と家庭裁判所調査官についての説明	家庭局第三課長	リーフレット	家庭局第三課長		